

第 27 図 産業別にみた請負労働者が就業している事業所割合

(2) 製造業の請負労働者数の状況

製造業における物の製造を行う請負労働者数は 86.5 万人である。性別割合は、男性が 60 万人、69%、女性が 26.6 万人、31%となっている。

中分類でみると、最も多いのは、機械関連が 51.4 万人、次いで素材関連の 24.5 万人、消費関連の 10.6 万人となっている。

第 25 表 製造業における物の製造を行う請負労働者数（事業所規模別）

産業（製造業）・事業所規模	物の製造を行う請負労働者計	（単位 万人）	
		男性	女性
製造業	86.56	59.99	26.57
500人以上	28.36	22.26	6.10
100～499人	43.89	28.00	15.89
30～99人	14.31	9.70	4.61
消費関連製造業	10.64	5.29	5.35
500人以上	0.65	0.38	0.27
100～499人	7.96	4.07	3.89
30～99人	2.03	0.84	1.19
素材関連製造業	24.52	18.12	6.40
500人以上	9.31	7.45	1.86
100～499人	10.37	6.65	3.72
30～99人	4.84	4.02	0.82
機械関連製造業	51.40	36.55	14.85
500人以上	18.39	14.44	3.95
100～499人	25.56	17.28	8.28
30～99人	7.44	4.84	2.60

資料出所 厚生労働省「派遣労働者実態調査」(2004年)
 (注) 請負労働者とは、請負業者と雇用関係があり、指揮命令を受ける関係にあるが、注文主から指揮命令を受ける関係にない労働者をいう。請負業者と注文主は請負契約を結ぶ。

(3) 製造業における請負労働者の規模別の状況

製造業における請負労働者がいる事業所の割合は、31%となっており、事業所規模別にみると、500人以上規模で79%、100～499人規模で53%、30～99人規模で22%と規模が大きいほど請負労働者がいる事業所の割合が高い。

物の製造を行う請負労働者の有無別の事業所の

割合をみると、製造業全体では23%となっている。これを事業所規模別にみると500人以上規模で60%、100～499人規模で42%、30～99人規模で16%となっている。また、機械関連製造業が31%、中でも500人以上規模では62%となっている。

第26表 製造業における物の製造を行う請負労働者の有無別事業所の構成比

(単位 %)

産業（製造業）、事業所規模	事業所計	請負労働者の有無			
		請負労働者がいる事業所		請負労働者がいない事業所	
		物の製造を行う請負労働者の有無			
		いる	いない		
製造業	100.0	30.7	23.2	7.5	69.3
500人以上	100.0	79.2	59.9	19.2	20.8
100～499人	100.0	53.0	42.4	10.5	47.0
30～99人	100.0	21.9	15.7	6.1	78.1
消費関連製造業	100.0	20.4	14.5	5.9	79.6
500人以上	100.0	58.9	43.9	15.1	41.1
100～499人	100.0	41.2	30.3	10.6	58.8
30～99人	100.0	14.2	9.7	4.5	85.8
素材関連製造業	100.0	32.7	23.9	8.7	67.3
500人以上	100.0	81.6	62.6	19	18.4
100～499人	100.0	57.8	44.4	13.4	42.2
30～99人	100.0	24.4	17.2	7.1	75.6
機械関連製造業	100.0	38.6	30.7	7.9	61.4
500人以上	100.0	82.0	61.9	20.1	18.0
100～499人	100.0	58.5	50.2	8.3	41.5
30～99人	100.0	27.4	20.7	6.8	72.6
(参考) 調査産業計	100.0	18.3	6.2	12.0	81.7

資料出所 厚生労働省「派遣労働者実態調査」(2004年)

(注) 物の製造を行う請負労働者の有無については、不明分があるので「いる」「いない」を合計しても「請負労働者がいる事業所」比率と一致しない。

2 請負労働者活用の課題

(1) 工場の就業者の構成

電機産業の工場の生産部門における正社員の割合と請負労働者の割合をみると、「通信・電子機

器」では正社員が23%に対し請負労働者が19%、「民生用電気機器」では39%対19%となっており、請負労働者への依存が意外と高い。

第27表 工場の就業者数の構成

(単位 %)

主要な製品	正社員：生産	正社員：間接	パート等	派遣（事務）	請負（生産）
通信・電子機器	22.9	47.0	3.2	7.8	19.1
民生用電気機器	38.7	33.7	5.0	3.7	18.8
電子部品・材料	36.6	38.6	2.9	3.5	18.4
半導体デバイス	42.8	39.0	1.3	5.2	11.7
重電・産業機器	35.8	45.2	5.2	4.5	9.4

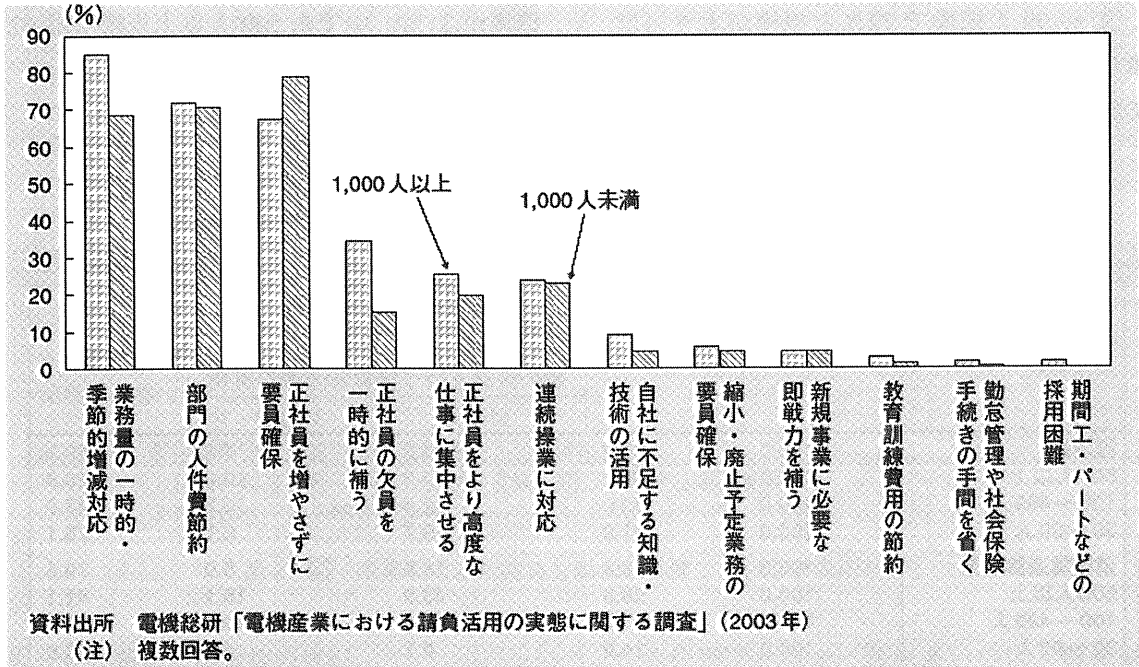
資料出所 電機総研「電機産業における請負活用の実態に関する調査」(2003年)

(注) 正社員、パート等、派遣、請負の各人数につきすべて記入のある245工場を集計。

(2) 請負労働者を活用する目的

請負労働者を活用する目的で割合が70%を超えて高いのは、1000人以上企業では、「業務量の

一時的・季節的増減対応」、「部門の人件費節約」、「正社員を増やさずに要因確保」である。1000人未満の企業でも同様の傾向である。

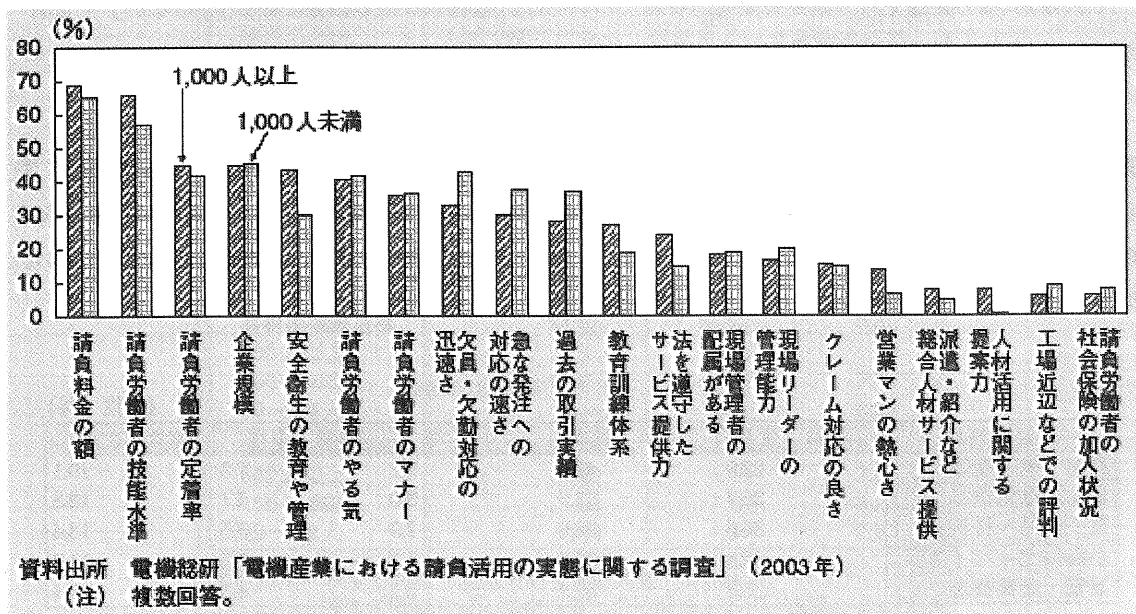


第28図 請負活用の目的

(3) 請負会社の選別基準

請負会社の選別基準で割合が高いのは、「請負料金の額」、「請負労働者の技能水準」、「請負労働

者の定着率」、「安全衛生の教育や管理」の順となっている。



第29図 請負会社の選別基準

(4) 請負労働者を受け入れる理由

パート、アルバイト、臨時等の雇用契約を結んだ非正規社員ではなく、請負労働者を受け入れている理由は、「雇用管理の負担が軽減されるため」

が最も多く52%となっている。次いで「雇用調整が容易なため」が42%、「自社の労働者の数を抑制するため」が40%となっている。

第28表 パート・アルバイト・臨時等ではなく請負労働者を受け入れる理由

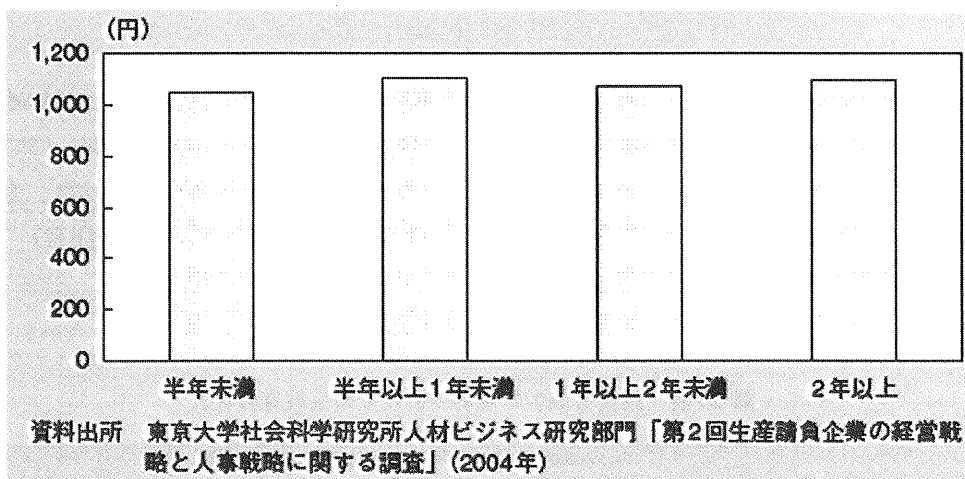
(単位 %)	
理由	割合
雇用管理の負担が軽減されるため	51.7
雇用調整が容易なため	41.5
自社の労働者の数を抑制するため	40.1
パート等の採用が困難なため	34.7
経費が割安なため	23.8
教育訓練の必要がないため	12.9
その他	0.7

資料出所 厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査結果」（2005年）
 (注) 複数回答（3つ以内）。

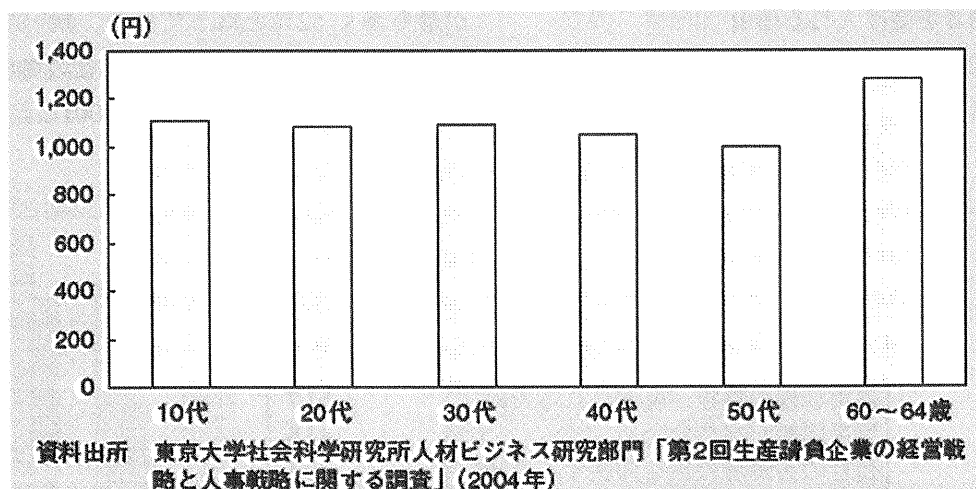
(5) 時間あたり賃金

派遣・請負会社での若年層（役職なしの現場社員）の時間あたり賃金をみると、勤続期間にかかわらず1,000円～1,100円程度となっている。

年代別にも60～64歳層を除くと、ほぼ同様で、あまり差はない。



第30図 派遣・請負会社での勤続期間別に見た時間あたり賃金額
 (若年層・役職なし現場社員)



第31図 年代別にみた請負・派遣社員の時間あたり賃金額

(6) 1週間の労働時間
 残業時間を除く、1週間あたりの労働時間をみると、「30時間以上40時間未満」が最も多く64%となっている。次いで「40時間以上」が27%となっている。

第29表 請負労働者の1週間の労働時間（残業時間を除く）

(単位 %)

総数	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間以上	不明
100.0	3.6	3.8	63.5	27.4	1.6

資料出所 厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査」(2005年)

(7) 安全衛生教育の状況
 請負労働者の現場での安全衛生教育の状況をみると、「雇入れ時の安全衛生教育」については「雇用されている請負会社で受けた」が最も多く50%、次いで多いのが「現在の就業場所（発注者）で受けた」が23%となっている。一方、「作業内容変更時の安全衛生教育」についても、「雇用されている請負会社で受けた」が43%と最も多く、「現在の就業場所（発注者）で受けた」が24%となっている。

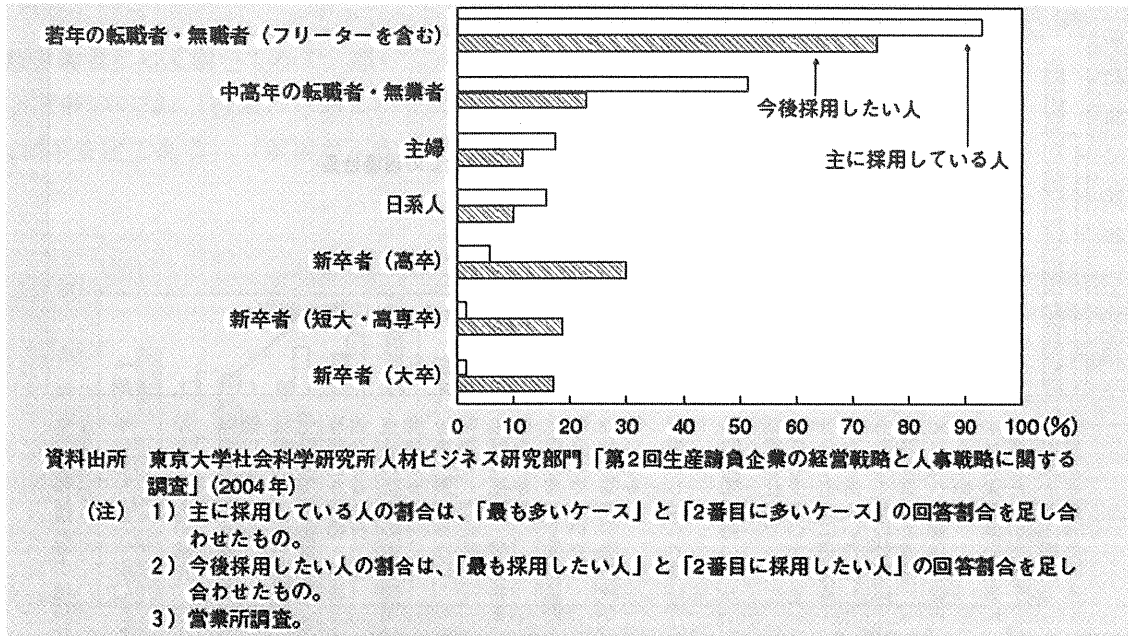
第30表 請負労働者の現場での安全衛生教育の状況

(単位 %)

項目	総数	現在の就業場所 (発注者)で受けた	雇用されている請負 会社で受けた	発注者と請負会社の 両方で受けた	受けていない	不明
雇入れ時の安全衛生教育	1000	233	495	116	67	90
作業内容変更時の安全衛生教育	1000	242	428	99	107	125

資料出所 厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査」(2005年)

(8) 請負労働者として採用している人の今後
 現在採用している人も、今後採用したい人も、若年の転職者、無業者（フリーターを含む）が最も多く、ニート、フリーターの受け皿となっている。次いで多いのが「中高年の転職者・無業者」となっている。



第32図 請負スタッフとして採用している人、今後採用したい人

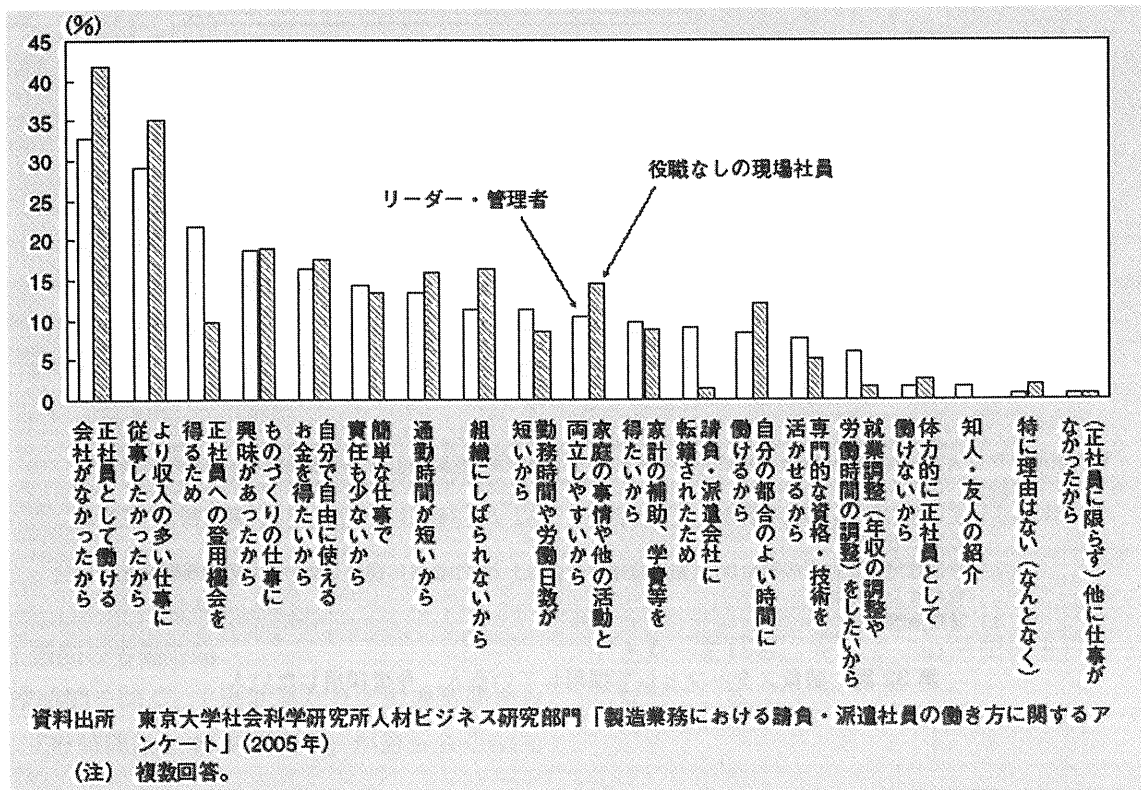
第31表 請負労働者の年齢構成

(単位 %)							
総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
100.0	1.1	35.4	34.3	15.7	10.7	1.6	1.3

資料出所 厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査」（2005年）

(9) 派遣・請負社員として働き始めた理由
 若年層が派遣・請負労働者として働き始めた理由で多いのは、「正社員として働ける会社がな

かったから」が最も多い。次いで「より収入の多い仕事に従事したかったから」であった。

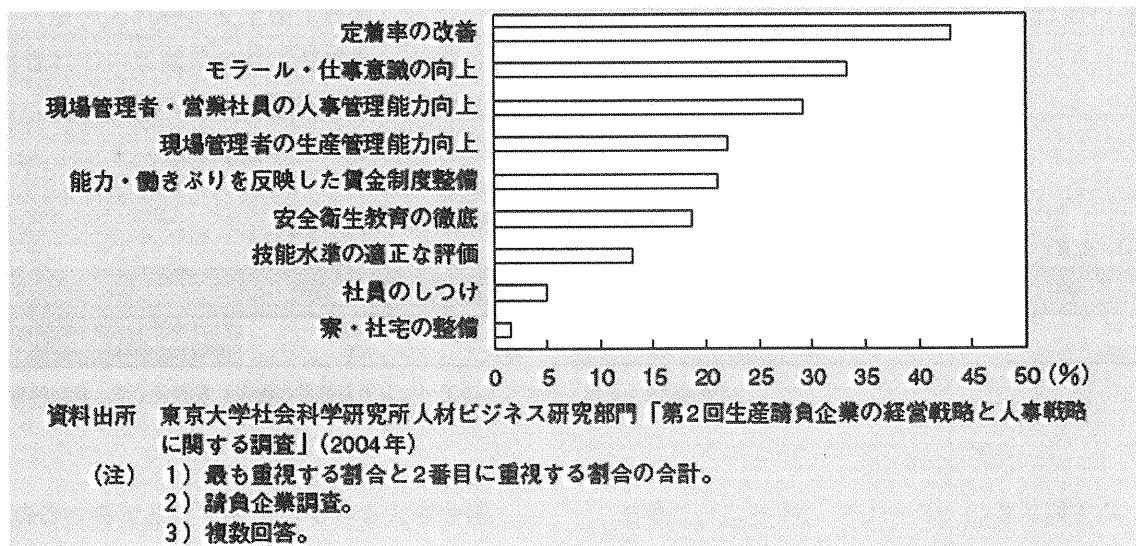


第 33 図 派遣・請負社員として働き始めた理由（若年層）

(10) 人事管理にあたって今後重視すること

請負企業では、スタッフの人事管理にあたって重視することとして、「定着率の向上」をあげるところが最も多く、次いで「モラル・仕事意識

の向上」、「現場管理者・営業社員の人事労務能力向上」の順となっている。

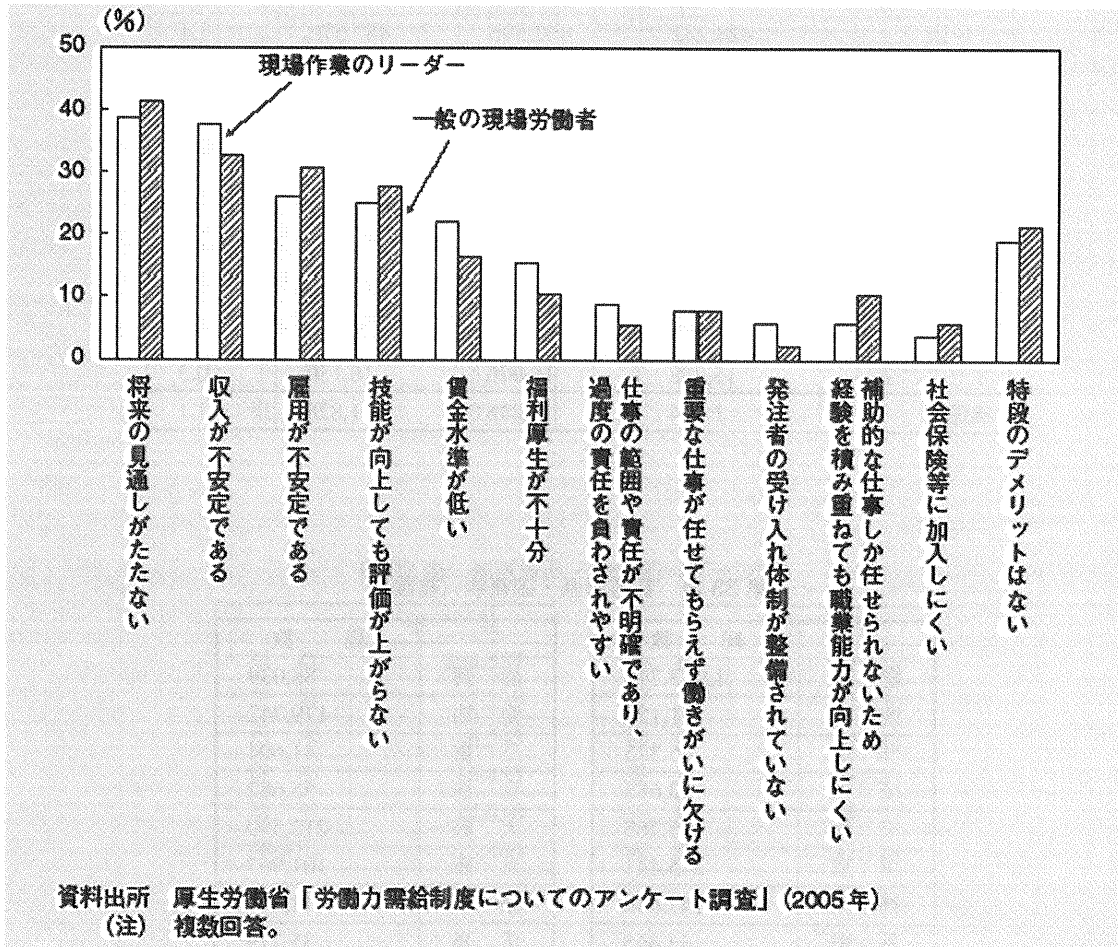


第 34 図 請負スタッフの人事労務管理にあたって今後重視すること

(11) 請負労働者が感じているデメリット

請負労働者として働いてみて、感じているデメリットで多いのは、「将来の見通しが立たない」、「収入が不安定である」、「雇用が不安定である」、

「技能が向上しても評価が上がらない」、「賃金水準が低い」の順であった。



第35図 請負労働者としての働き方を経験して感じてられるデメリット

第6 外国人労働者の実態と課題

1. 外国人登録の状況

平成16年末現在における外国人登録人員は、第20表のとおりである。前年に比べ58,717人(3.1%)増加し、186か国(無国籍を除く。)1,973,747人となっている。国籍別に見ると、韓国・朝鮮が607,419人(構成比30.8%)で最も多く、次いで、中国が487,570人(同24.7%)、ブラジルが286,557人(同14.5%)、フィリピンが199,394人(同10.1%)、ペルーが55,750人(同

2.8%)、米国が48,844人(同2.5%)の順となっている。

対前年比を見ると、ネパールが14.4%、バングラデシュが10.5%それぞれ増加し、一方、ウクライナが8.0%減少している。

第 32 表 国籍別外国人登録人員

（各年 12 月 31 日現在）

	人 員			対前年比
	H14	H15	H16	
総 数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	3.1
アジア	1,371,171	1,422,979	1,464,360	2.9
韓国・朝鮮	625,422	613,791	607,419	-1.0
中国	424,282	462,396	487,570	5.4
フィリピン	169,359	185,237	199,394	7.6
ヨーロッパ	55,288	57,163	58,430	2.2
アフリカ	9,694	10,060	10,319	2.6
北アメリカ	63,201	63,271	64,471	1.9
米国	47,970	47,836	48,844	2.1
南アメリカ	334,602	343,635	358,211	4.2
ブラジル	268,332	274,700	286,557	4.3
ペルー	51,772	53,649	55,750	3.9
オセアニア	15,898	16,076	16,130	0.3
無国籍	1,904	1,846	1,826	-1.1

第 33 表 都道府県・国籍別（総数）

	総 数		総 数
総 数	1,973,747	静 岡	88,039
茨 城	51,123	愛 知	179,742
群 馬	45,375	三 重	41,604
埼 玉	102,685	京 都	55,682
千 葉	95,268	大 阪	212,590
東 京	345,441	兵 庫	101,963
神奈川	147,646	奈 良	11,446
長 野	43,465	広 島	35,219
岐 阜	48,009	福 岡	45,065

第 34 表 都道府県・国籍別（中国）

	総 数		総 数
総 数	487,570	岐 阜	12,816
茨 城	11,167	愛 知	25,567
埼 玉	30,887	大 阪	38,554
東 京	118,896	兵 庫	20,700
神奈川	37,097	広 島	8,668
長 野	8,479	福 岡	13,998

第35表 都道府県・国籍別（韓国・朝鮮）

	総数		総数
総数	607,419	京都	36,853
埼玉	18,292	大阪	146,678
千葉	18,076	兵庫	60,289
東京	101,620	広島	12,088
神奈川	34,024	山口	9,392
愛知	44,135	福岡	20,625

第36表 都道府県・国籍別（フィリピン）

	総数		総数
総数	199,394	神奈川	16,806
埼玉	14,613	静岡	11,685
千葉	15,706	愛知	19,863
東京	30,470		

第37表 都道府県・国籍別（ブラジル）

	総数		総数
総数	286,557	長野	17,758
茨城	11,259	岐阜	17,596
栃木	8,545	静岡	44,248
群馬	16,455	愛知	63,335
埼玉	14,030	三重	18,157
神奈川	13,860	滋賀	12,128

2. 外国人労働者の雇用状況

第38表 産業別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
（直接雇用・間接雇用合計）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		
	事業所数	構成比(前年)	人数	構成比(前年)	
合計	28,017	100.0 (100.0)	343,271	100.0 (100.0)	
産業別	A 農業	224	0.8 (0.4)	807	0.2 (0.2)
	B 林業	5	0.0 (0.0)	14	0.0 (0.0)
	C 漁業	115	0.4 (0.5)	402	0.1 (0.1)
	D 鉱業	16	0.1 (0.0)	67	0.0 (0.0)
	E 建設業	742	2.6 (3.0)	2,511	0.7 (0.8)
	F 製造業	15,040	53.7 (53.6)	239,570	69.8 (71.8)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.1 (0.1)	797	0.2 (0.0)
	H 情報通信業	1,176	4.2 (4.0)	5,620	1.6 (1.5)
	I 運輸業	931	3.3 (3.4)	7,980	2.3 (2.8)
	J 卸売・小売業	2,874	10.3 (10.4)	18,054	5.3 (4.4)
	K 金融・保険業	200	0.7 (0.7)	2,845	0.8 (0.8)
	L 不動産業	93	0.3 (0.3)	698	0.2 (0.2)
	M 飲食店、宿泊業	1,174	4.2 (4.4)	16,924	4.9 (4.4)
	N 医療、福祉	771	2.8 (2.6)	1,436	0.4 (0.4)
	O 教育、学習支援業	1,320	4.7 (4.8)	17,651	5.1 (5.6)
	P 複合サービス事業	85	0.3 (0.3)	394	0.1 (0.1)
	Q サービス業 (他に分類されないもの)	3,062	10.9 (10.7)	26,838	7.8 (6.6)
	R その他	149	0.5 (0.7)	663	0.2 (0.3)
事業所規模別	0~4人	364	1.3 (1.0)	1,908	0.6 (0.2)
	5~29人	3,850	13.7 (12.6)	17,020	5.0 (4.2)
	30~49人	3,792	13.5 (13.6)	20,245	5.9 (6.1)
	50~99人	7,028	25.1 (25.4)	51,281	14.9 (15.1)
	100~299人	8,100	28.9 (29.2)	109,095	31.8 (32.1)
	300~499人	1,988	7.1 (7.5)	46,607	13.6 (14.2)
	500~999人	1,569	5.6 (5.8)	44,516	13.0 (13.7)
	1,000人以上	1,331	4.8 (4.8)	52,599	15.3 (14.5)

第 39 表 産業別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

（単位：所、人、％）

	事業所		外国人労働者		一事業所あたりの外国人労働者数(前年)	
	事業所数	構成比(前年)	人数	構成比(前年)		
合計	25,106	100.0 (100.0)	198,380	100.0 (100.0)	7.9 (8.1)	
産業別	A 農業	217	0.9 (0.5)	729	0.4 (0.3)	3.4 (4.5)
	B 林業	5	0.0 (0.0)	14	0.0 (0.0)	2.8 (1.0)
	C 漁業	114	0.5 (0.5)	370	0.2 (0.2)	3.2 (2.9)
	D 鉱業	14	0.1 (0.0)	65	0.0 (0.0)	4.6 (8.1)
	E 建設業	705	2.8 (3.2)	2,159	1.1 (1.1)	3.1 (2.9)
	F 製造業	12,767	50.9 (50.6)	108,008	54.4 (57.4)	8.5 (9.2)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.1 (0.1)	120	0.1 (0.0)	3.2 (2.7)
	H 情報通信業	1,080	4.3 (4.2)	4,249	2.1 (2.0)	3.9 (3.8)
	I 運輸業	848	3.4 (3.4)	4,805	2.4 (2.6)	5.7 (6.2)
	J 卸売・小売業	2,783	11.1 (11.3)	16,101	8.1 (7.0)	5.8 (5.0)
	K 金融・保険業	193	0.8 (0.8)	2,450	1.2 (1.1)	12.7 (11.3)
	L 不動産業	93	0.4 (0.3)	597	0.3 (0.2)	6.4 (6.9)
	M 飲食店、宿泊業	1,125	4.5 (4.7)	15,942	8.0 (7.1)	14.2 (12.2)
	N 医療、福祉	740	2.9 (2.8)	1,342	0.7 (0.6)	1.8 (1.8)
	O 教育、学習支援業	1,232	4.9 (5.1)	16,631	8.4 (9.3)	13.5 (14.9)
	P 複合サービス事業	81	0.3 (0.3)	348	0.2 (0.1)	4.3 (3.3)
	Q サービス業 (他に分類されないもの)	2,929	11.7 (11.4)	23,910	12.1 (10.3)	8.2 (7.4)
R その他	143	0.6 (0.7)	540	0.3 (0.5)	3.8 (6.0)	
事業所規模別	0～4人	344	1.4 (1.1)	638	0.3 (0.2)	1.9 (1.8)
	5～29人	3,691	14.7 (13.5)	14,030	7.1 (5.9)	3.8 (3.6)
	30～49人	3,343	13.3 (13.4)	13,533	6.8 (6.8)	4.0 (4.1)
	50～99人	6,145	24.5 (24.7)	30,201	15.2 (14.8)	4.9 (4.9)
	100～299人	7,096	28.3 (28.7)	60,163	30.3 (30.2)	8.5 (8.6)
	300～499人	1,770	7.1 (7.5)	22,576	11.4 (12.9)	12.8 (14.0)
	500～999人	1,439	5.7 (6.0)	24,558	12.4 (13.6)	17.1 (18.6)
	1,000人以上	1,278	5.1 (5.2)	32,681	16.5 (15.5)	25.6 (24.1)

第40表 出身地域別、在留資格別及び職種別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	構成比(前年)
合 計		198,380	100.0 (100.0)
男		107,796	54.3 (55.5)
女		90,584	45.7 (44.5)
出身地域別	a 東アジア	85,616	43.2 (38.4)
	b 東南アジア	27,856	14.0 (13.2)
	c その他アジア・中近東	4,922	2.5 (2.2)
	d 北米	9,224	4.6 (4.8)
	e 中南米	60,354	30.4 (35.8)
	うち日系人	54,049	<89.6> (89.0)
	f ヨーロッパ	7,017	3.5 (3.8)
	g その他	3,391	1.7 (1.8)
在留資格別	a 専門的、技術的分野の在留資格	37,477	18.9 (19.0)
	うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	23,019	<61.4> (59.8)
	b 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者	95,637	48.2 (52.7)
	c 留学、就学(アルバイト)	30,260	15.3 (14.1)
	d 特定活動(技能実習生)	32,742	16.5 (13.2)
	e 特定活動(ワーキング・ホリデー)	501	0.3 (0.3)
f その他	1,763	0.9 (0.8)	
職 種 別	a 専門・技術・管理職	38,916	19.6 (19.1)
	b 営業・事務職	9,645	4.9 (4.1)
	c 販売・調理・給仕・接客員	26,809	13.5 (12.1)
	d 生産工程作業員	110,932	55.9 (57.9)
	e 建設土木作業員	1,497	0.8 (0.9)
	f 運搬労務作業員	2,552	1.3 (1.4)
	g その他	8,029	4.0 (4.5)

(注) <>内は、出身地域「中南米」に占める「日系人」の割合、在留資格「専門的、技術的分野の在留資格」に占める「技術」又は「人文知識・国際業務」の割合である。

第41表 職種別、産業分類別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

単位：人、%

職種別	産業計																	
				うち製造業			うち卸売・小売業			うち飲食店、宿泊業			うち教育、学習支援業			うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計	198,380	50,012	25.2	108,008	23,762	22.0	16,101	3,746	23.3	15,942	974	6.1	16,631	5,180	31.1	23,910	7,183	30.0
a 専門・技術・管理職	38,916	20,618	53.0	7,233	5,001	69.1	2,293	1,510	65.9	271	164	60.5	15,390	4,941	32.1	6,558	3,306	50.4
b 営業・事務職	9,645	6,411	66.5	3,244	2,320	71.5	1,780	1,393	78.3	582	47	8.1	485	131	27.0	1,235	625	50.6
c 販売・調理・給仕・接客員	26,809	1,627	6.1	1,403	226	16.1	9,382	445	4.7	14,042	726	5.2	12	2	16.7	1,514	172	11.4
d 生産工程作業員	110,932	19,272	17.4	95,363	16,042	16.8	1,990	304	15.3	573	14	2.4	19	-	-	10,018	2,389	23.8
e 建設土木作業員	1,497	308	20.6	73	9	11.0	33	4	12.1	1	-	-	0	-	-	33	5	15.2
f 運搬労務作業員	2,552	578	22.6	282	93	33.0	266	49	18.4	22	4	18.2	8	1	12.5	631	183	29.0
g その他	8,029	1,198	14.9	410	72	17.6	357	41	11.5	451	19	4.2	717	105	14.6	3,921	503	12.8

(注) 正社員率は、外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。

第42表 職種別、事業所規模別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

単位：人、%

職種別	事業所規模計																	
				0~49人			50人~99人			100人~299人			300人~499人以上			500人以上		
	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計	198,380	50,012	25.2	28,201	6,312	22.4	30,201	8,502	28.2	60,163	17,157	28.5	22,576	6,058	26.8	57,239	11,983	20.9
a 専門・技術・管理職	38,916	20,618	53.0	2,977	1,816	61.0	4,096	2,662	65.0	9,480	5,787	61.0	4,065	2,192	53.9	18,298	8,161	44.6
b 営業・事務職	9,645	6,411	66.5	1,052	805	76.5	1,249	951	76.1	2,270	1,666	73.4	1,080	741	68.6	3,994	2,248	56.3
c 販売・調理・給仕・接客員	26,809	1,627	6.1	1,103	142	12.9	2,308	447	19.4	5,408	479	8.9	2,529	87	3.4	15,461	472	3.1
d 生産工程作業員	110,932	19,272	17.4	20,607	3,052	14.8	20,459	3,973	19.4	39,533	8,456	21.4	13,837	2,870	20.7	16,476	921	5.6
e 建設土木作業員	1,497	308	20.6	841	182	21.6	307	65	21.2	168	57	33.9	18	1	5.6	163	3	1.8
f 運搬労務作業員	2,552	578	22.6	386	157	40.7	565	183	32.4	734	190	25.9	254	23	9.1	613	25	4.1
g その他	8,029	1,198	14.9	1,235	158	12.8	1,217	221	18.2	2,550	522	20.5	793	144	18.2	2,234	153	6.8

(注) 正社員率は、外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。

第43表 出身地域別、在留資格別及び職種別・産業別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	製造業		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		教育、学習支援業		サービス業（他に分類されないもの）		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	108,008	[54.4]	16,101	[8.1]	15,942	[8.0]	16,631	[8.4]	23,910	[12.1]	
男	55,737	51.6	7,547	46.9	7,890	49.5	11,064	66.5	13,301	55.6	
女	52,271	48.4	8,554	53.1	8,052	50.5	5,567	33.5	10,609	44.4	
出身地域別	a 東アジア	38,875	36.0	11,427	71.0	13,135	82.4	5,263	31.6	8,641	36.1
	b 東南アジア	18,054	16.7	2,101	13.0	1,637	10.3	695	4.2	2,855	11.9
	c その他アジア・中近東	1,582	1.5	500	3.1	637	4.0	550	3.3	790	3.3
	d 北米	550	0.5	585	3.6	72	0.5	5,020	30.2	1,575	6.6
	e 中南米	47,661	44.1	657	4.1	241	1.5	261	1.6	8,486	35.5
	うち日系人	42,923	<90.1>	485	<73.8>	170	<70.5>	43	<16.5>	7,824	<92.2>
	f ヨーロッパ	826	0.8	612	3.8	147	0.9	3,154	19.0	1,147	4.8
	g その他	460	0.4	219	1.4	73	0.5	1,688	10.1	416	1.7
在留資格別	a 専門的、技術的分野の在留資格	8,643	8.0	3,067	19.0	1,168	7.3	11,066	66.5	6,074	25.4
	うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	6,144	<71.1>	2,336	<76.2>	550	<47.1>	3,727	<33.7>	4,038	<66.5>
	b 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者	65,012	60.2	4,920	30.6	3,133	19.7	2,624	15.8	13,557	56.7
	c 留学、就学（アルバイト）	4,648	4.3	6,990	43.4	11,063	69.4	2,530	15.2	3,479	14.6
	d 特定活動（技能実習生）	29,312	27.1	663	4.1	64	0.4	56	0.3	462	1.9
	e 特定活動（ワーキング・ホリデー）	24	0.0	137	0.9	99	0.6	169	1.0	50	0.2
	f その他	369	0.3	324	2.0	415	2.6	186	1.1	288	1.2
職種別	a 専門・技術・管理職	7,233	6.7	2,293	14.2	271	1.7	15,390	92.5	6,558	27.4
	b 営業・事務職	3,244	3.0	1,780	11.1	582	3.7	485	2.9	1,235	5.2
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,403	1.3	9,382	58.3	14,042	88.1	12	0.1	1,514	6.3
	d 生産工程作業員	95,363	88.3	1,990	12.4	573	3.6	19	0.1	10,018	41.9
	e 建設土木作業員	73	0.1	33	0.2	1	0.0	-	-	33	0.1
	f 運輸労務作業員	282	0.3	266	1.7	22	0.1	8	0.0	631	2.6
	g その他	410	0.4	357	2.2	451	2.8	717	4.3	3,921	16.4

(注1) [] 内は、雇用される外国人労働者の産業別の構成比である。
 (注2) < > 内は、出身地域「中南米」に占める「日系人」の割合、在留資格「専門的、技術的分野の在留資格」に占める「技術」又は「人文知識・国際業務」の割合である。

第44表 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）
〔製造業、情報通信業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）〕

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者	
	事業所数	構成比(前年)	人数	構成比(前年)
F 製造業	12,767	100.0 (100.0)	108,008	100.0 (100.0)
09 食料品製造業	1,907	14.9 (15.4)	18,254	16.9 (17.8)
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,883	14.7 (13.9)	13,986	12.9 (9.9)
19 プラスチック製品製造業	558	4.4 (4.0)	3,878	3.6 (3.4)
25 金属製品製造業	1,002	7.8 (7.8)	6,089	5.6 (5.3)
26 一般機械器具製造業	908	7.1 (7.1)	4,643	4.3 (3.7)
27 電気機械器具製造業	1,127	8.8 (9.4)	10,114	9.4 (9.0)
29 電子部品・デバイス製造業	379	3.0 (3.1)	4,887	4.5 (6.3)
30 輸送用機械器具製造業	1,486	11.6 (11.7)	28,100	26.0 (27.2)
31 精密機械器具製造業	345	2.7 (3.0)	2,834	2.6 (3.7)
その他	3,172	24.8 (24.7)	15,223	14.1 (13.8)
H 情報通信業	1,080	100.0 (100.0)	4,249	100.0 (100.0)
39 情報サービス業	892	82.6 (83.2)	3,439	80.9 (82.5)
その他	188	17.4 (16.8)	810	19.1 (17.5)
M 飲食店、宿泊業	1,125	100.0 (100.0)	15,942	100.0 (100.0)
70 一般飲食店	598	53.2 (52.8)	13,446	84.3 (81.6)
その他	527	46.8 (47.2)	2,496	15.7 (18.4)
O 教育、学習支援業	1,232	100.0 (100.0)	16,631	100.0 (100.0)
76 学校教育	1,076	87.3 (84.3)	12,955	77.9 (75.4)
77 その他の教育、学習支援業	156	12.7 (15.7)	3,676	22.1 (24.6)
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,929	100.0 (100.0)	23,910	100.0 (100.0)
90 その他の事業サービス業	1,150	39.3 (38.2)	13,726	57.4 (52.6)
その他	1,779	60.7 (61.8)	10,184	42.6 (47.4)

第45表 産業別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

	外国人労働者		入職		離職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 (②/①)	③人数	離職率 (③/①)	④人数 (②-③)	入職超過率 (④/①)	
合 計	198,380 (179,966)	100.0 (100.0)	121,868 (106,926)	61.4 (59.4)	93,180 (81,345)	47.0 (45.2)	28,688 (25,581)	14.5 (14.2)	
産 業 別	A 農業	729 (468)	0.4 (0.3)	385 (242)	52.8 (51.7)	173 (138)	23.7 (29.5)	212 (104)	29.1 (22.2)
	B 林業	14 (2)	0.0 (0.0)	2 (2)	14.3 (100.0)	4 (0)	28.6 -	- (2)	-14.3 (100.0)
	C 漁業	370 (335)	0.2 (0.2)	200 (212)	54.1 (63.3)	151 (148)	40.8 (44.2)	49 (64)	13.2 (19.1)
	D 鉱業	65 (73)	0.0 (0.0)	58 (14)	89.2 (19.2)	44 (7)	67.7 (9.6)	14 (7)	21.5 (9.6)
	E 建設業	2,159 (2,054)	1.1 (1.1)	1,028 (751)	47.6 (36.6)	648 (650)	30.0 (31.6)	380 (101)	17.6 (4.9)
	F 製造業	108,008 (103,234)	54.4 (57.4)	67,469 (63,600)	62.5 (61.6)	51,473 (49,579)	47.7 (48.0)	15,996 (14,021)	14.8 (13.6)
	G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	120 (60)	0.1 (0.0)	51 (12)	42.5 (20.0)	26 (11)	23.3 (18.3)	23 (1)	19.2 (1.7)
	H 情報通信業	4,249 (3,569)	2.1 (2.0)	1,574 (1,064)	37.0 (29.8)	889 (722)	20.9 (20.2)	685 (342)	16.1 (9.6)
	I 運輸業	4,805 (4,722)	2.4 (2.6)	3,044 (2,846)	63.4 (60.3)	2,530 (2,005)	52.7 (42.5)	514 (841)	10.7 (17.8)
	J 卸売・小売業	16,101 (12,592)	8.1 (7.0)	8,800 (7,179)	54.7 (57.0)	7,023 (4,737)	43.6 (37.6)	1,777 (2,442)	11.0 (19.4)
	K 金融・保険業	2,450 (2,051)	1.2 (1.1)	989 (610)	40.4 (29.7)	679 (507)	27.7 (24.7)	310 (103)	12.7 (5.0)
	L 不動産業	597 (434)	0.3 (0.2)	281 (191)	47.1 (44.0)	195 (135)	32.7 (31.1)	86 (56)	14.4 (12.9)
	M 飲食店、宿泊業	15,942 (12,723)	8.0 (7.1)	12,084 (8,826)	75.8 (69.4)	9,486 (6,485)	59.5 (51.0)	2,598 (2,341)	16.3 (18.4)
	N 医療、福祉	1,342 (1,133)	0.7 (0.6)	579 (428)	43.1 (37.8)	290 (204)	21.6 (18.0)	289 (224)	21.5 (19.8)
	O 教育、学習支援業	16,631 (16,794)	8.4 (9.3)	7,986 (8,720)	48.0 (51.9)	6,779 (7,036)	40.8 (41.9)	1,207 (1,684)	7.3 (10.0)
	P 複合サービス事業	348 (228)	0.2 (0.1)	223 (122)	64.1 (53.5)	141 (83)	40.5 (36.4)	82 (39)	23.6 (17.1)
	Q サービス業 (他に分類されないもの)	23,910 (18,567)	12.1 (10.3)	16,800 (11,590)	70.3 (62.4)	12,397 (8,573)	51.8 (46.2)	4,403 (3,017)	18.4 (16.2)
	R その他	540 (927)	0.3 (0.5)	315 (517)	58.3 (55.8)	250 (325)	46.3 (35.1)	65 (192)	12.0 (20.7)
	事 業 所 規 模 別	0~4人	638 (428)	0.3 (0.2)	463 (287)	72.6 (67.1)	286 (210)	44.8 (49.1)	177 (77)
5~29人		14,030 (10,681)	7.1 (5.9)	8,697 (6,080)	62.0 (56.9)	6,002 (4,415)	42.8 (41.3)	2,695 (1,665)	19.2 (15.6)
30~49人		13,533 (12,308)	6.8 (6.8)	7,592 (6,885)	56.1 (55.9)	5,462 (4,937)	40.4 (40.1)	2,130 (1,948)	15.7 (15.8)
50~99人		30,201 (26,638)	15.2 (14.8)	17,201 (15,016)	57.0 (56.4)	12,402 (11,006)	41.1 (41.3)	4,799 (4,010)	15.9 (15.1)
100~299人		60,163 (54,416)	30.3 (30.2)	37,723 (33,689)	62.7 (61.9)	28,589 (24,711)	47.5 (45.4)	9,134 (8,978)	15.2 (16.5)
300~499人		22,576 (23,130)	11.4 (12.9)	14,819 (12,387)	65.6 (53.6)	12,177 (10,880)	53.9 (47.0)	2,642 (1,507)	11.7 (6.5)
500~999人		24,558 (24,520)	12.4 (13.6)	15,572 (15,173)	63.4 (61.9)	12,391 (12,145)	50.5 (49.5)	3,181 (3,028)	13.0 (12.3)
1,000人以上		32,681 (27,845)	16.5 (15.5)	19,801 (17,409)	60.6 (62.5)	15,871 (13,041)	48.6 (46.8)	3,930 (4,368)	12.0 (15.7)

(注1) 入職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間の雇入れ数の割合である。

(注2) 離職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間の離職者数の割合である。

(注3) 入職超過率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である。

(注4) () 内は、前年度の数値である。

第46表 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

〔主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所〕

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		一事業所あたりの外国人労働者数(前年)	
	事業所数	構成比(前年)	人数	構成比(前年)		
合計	2,412	100.0 (100.0)	53,032	100.0 (100.0)	22.0 (25.0)	
事業所規模別	0～4人	30	1.2 (0.9)	58	0.1 (0.1)	1.9 (1.5)
	5～29人	262	10.9 (10.0)	1,498	2.8 (2.6)	5.7 (6.5)
	30～49人	342	14.2 (13.8)	3,116	5.9 (5.1)	9.1 (9.3)
	50～99人	563	23.3 (21.3)	6,465	12.2 (11.7)	11.5 (13.7)
	100～299人	776	32.2 (34.6)	22,360	42.2 (38.8)	28.8 (28.1)
	300～499人	195	8.1 (9.7)	8,561	16.1 (20.0)	43.9 (51.8)
	500～999人	140	5.8 (6.0)	9,628	18.2 (19.1)	68.8 (79.0)
	1,000人以上	104	4.3 (3.8)	1,346	2.5 (2.6)	12.9 (17.4)

〔上記以外の事業所〕

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		一事業所あたりの外国人労働者数(前年)	
	事業所数	構成比(前年)	人数	構成比(前年)		
合計	22,694	100.0 (100.0)	145,348	100.0 (100.0)	6.4 (6.4)	
事業所規模別	0～4人	314	1.4 (1.1)	580	0.4 (0.3)	1.8 (1.8)
	5～29人	3,429	15.1 (13.8)	12,532	8.6 (7.3)	3.7 (3.4)
	30～49人	3,001	13.2 (13.4)	10,417	7.2 (7.5)	3.5 (3.6)
	50～99人	5,582	24.6 (25.1)	23,736	16.3 (16.0)	4.3 (4.1)
	100～299人	6,320	27.8 (28.1)	37,803	26.0 (26.9)	6.0 (6.1)
	300～499人	1,575	6.9 (7.3)	14,015	9.6 (10.0)	8.9 (8.8)
	500～999人	1,299	5.7 (5.9)	14,930	10.3 (11.5)	11.5 (12.4)
	1,000人以上	1,174	5.2 (5.4)	31,335	21.6 (20.5)	26.7 (24.6)

第47表 出身地域別、在留資格別及び職種別・外国人労働者数（直接雇用）

[主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所、それ以外の事業所]

単位：人、%

	主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所		左記以外の事業所		
	外国人労働者数	構成比(前年)	外国人労働者数	構成比(前年)	
合計	53,032	100.0 (100.0)	145,348	100.0 (100.0)	
男	31,593	59.6 (58.1)	76,203	52.4 (54.5)	
女	21,439	40.4 (41.9)	69,145	47.6 (45.5)	
出身地域別	a 東アジア	5,813	11.0 (9.3)	79,803	54.9 (49.9)
	b 東南アジア	4,615	8.7 (7.7)	23,241	16.0 (15.4)
	c その他アジア・中近東	621	1.2 (0.8)	4,301	3.0 (2.8)
	d 北米	552	1.0 (0.7)	8,672	6.0 (6.4)
	e 中南米	41,075	77.5 (80.5)	19,279	13.3 (18.1)
	うち日系人	37,880	<92.2> (90.7)	16,169	<83.9> (85.9)
	f ヨーロッパ	223	0.4 (0.6)	6,794	4.7 (5.0)
	g その他	133	0.3 (0.3)	3,258	2.2 (2.5)
在留資格別	a 専門的、技術的分野の在留資格 うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	2,545	4.8 (4.5)	34,932	24.0 (24.7)
	うち「技術」又は「人文知識・国際業務」	2,081	<81.8> (83.2)	20,938	<59.9> (58.2)
	b 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者	47,340	89.3 (90.5)	48,297	33.2 (37.8)
	c 留学、就学(アルバイト)	1,732	3.3 (3.6)	28,528	19.6 (18.2)
	d 特定活動(技能実習生)	1,238	2.3 (1.2)	31,504	21.7 (17.9)
	e 特定活動(ワーキング・ホリデー)	23	0.0 (0.1)	478	0.3 (0.3)
f その他	154	0.3 (0.2)	1,609	1.1 (1.0)	
職種別	a 専門・技術・管理職	3,112	5.9 (4.8)	35,804	24.6 (24.7)
	b 営業・事務職	695	1.3 (1.3)	8,950	6.2 (5.2)
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,053	2.0 (2.0)	25,756	17.7 (16.0)
	d 生産工程作業員	45,935	86.6 (87.3)	64,997	44.7 (46.3)
	e 建設土木作業員	211	0.4 (0.8)	1,286	0.9 (1.0)
	f 運搬労務作業員	542	1.0 (0.9)	2,010	1.4 (1.6)
	g その他	1,484	2.8 (2.9)	6,545	4.5 (5.2)

(注) < >内は、出身地域「中南米」に占める「日系人」の割合、在留資格「専門的、技術的分野の在留資格」に占める「技術」又は「人文知識・国際業務」の割合である。

第48表 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用、間接雇用）

単位：所、人

	事業所数		直接雇用され				間接雇用されて
	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	外国人労働者数	うち中南米地域出身日系人	うち専門的、技術的分野の在留資格	うち日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者	外国人労働者数	
01 北海道	472	466	2,388	25	486	333	70
02 青森	156	155	715	6	42	142	8
03 岩手	185	180	785	7	48	216	43
04 宮城	337	323	1,576	19	375	299	686
05 秋田	190	188	868	14	54	100	20
06 山形	247	238	1,142	5	62	455	296
07 福島	259	231	1,303	30	93	496	439
08 茨城	505	438	5,260	2,461	693	3,703	3,823
09 栃木	386	299	2,270	1,121	189	1,701	4,027
10 群馬	540	422	3,621	1,926	243	2,690	7,257
11 埼玉	973	854	5,929	1,505	777	3,992	6,759
12 千葉	802	754	5,125	765	852	2,442	3,292
13 東京	5,351	5,097	40,358	986	16,198	10,428	6,494
14 神奈川	1,701	1,550	11,011	3,292	2,024	7,282	7,628
15 新潟	430	405	1,597	101	211	468	826
16 富山	407	345	1,959	675	138	897	1,507
17 石川	245	220	1,475	340	192	520	647
18 福井	403	373	2,357	670	97	846	1,460
19 山梨	236	191	2,787	1,610	135	2,308	2,843
20 長野	797	633	4,384	1,777	412	3,120	8,685
21 岐阜	757	611	5,287	1,812	307	2,983	7,509
22 静岡	1,611	1,238	16,542	11,401	797	13,637	22,850
23 愛知	2,251	1,792	25,436	14,402	2,803	18,674	29,729
24 三重	538	392	5,501	3,376	347	3,963	10,154
25 滋賀	474	303	3,498	2,131	266	2,490	8,205
26 京都	427	405	2,729	95	1,113	650	403
27 大阪	1,542	1,459	10,556	808	3,776	2,840	2,305
28 兵庫	765	723	4,054	469	1,041	1,356	1,114
29 奈良	155	148	874	269	105	500	517
30 和歌山	105	104	336	7	34	72	10
31 鳥取	158	151	847	4	52	59	56
32 島根	189	181	1,086	242	39	348	463
33 岡山	536	494	3,194	352	407	730	642
34 広島	654	598	4,877	1,047	606	2,099	2,581
35 山口	192	188	1,026	58	134	292	90
36 徳島	307	302	1,370	8	184	104	52
37 香川	296	283	1,647	128	178	385	416
38 愛媛	414	401	2,220	42	196	126	426
39 高知	208	205	682	2	173	116	30
40 福岡	645	630	4,200	11	839	694	114
41 佐賀	166	161	674	5	63	101	98
42 長崎	195	190	1,038	4	174	99	78
43 熊本	224	216	1,040	3	128	150	42
44 大分	106	102	931	6	138	75	98
45 宮崎	152	147	530	7	90	96	63
46 鹿児島	226	221	895	4	74	342	31
47 沖縄	102	99	400	21	92	218	5
合計	28,017	25,106	198,380	54,049	37,477	95,637	144,891